

令和 5 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目 次

令和 5 年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画	1 頁
○ 令和 5 年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
○ 給与費明細書	8 頁
○ 債務負担行為に関する調書	16 頁
○ 令和 5 年度水道事業予定貸借対照表	18 頁
○ 令和 4 年度水道事業予定損益計算書	23 頁
○ 令和 4 年度水道事業予定貸借対照表	25 頁

令和 5 年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画	31 頁
○ 令和 5 年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	35 頁
○ 給与費明細書	36 頁
○ 債務負担行為に関する調書	42 頁
○ 令和 5 年度工業用水道事業予定貸借対照表	44 頁
○ 令和 4 年度工業用水道事業予定損益計算書	47 頁
○ 令和 4 年度工業用水道事業予定貸借対照表	48 頁

令和 5 年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画	51 頁
○ 令和 5 年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	55 頁
○ 給与費明細書	58 頁
○ 債務負担行為に関する調書	66 頁
○ 令和 5 年度下水道事業予定貸借対照表	68 頁
○ 令和 4 年度下水道事業予定損益計算書	72 頁
○ 令和 4 年度下水道事業予定貸借対照表	74 頁

令和 5 年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画	79 頁
○ 令和 5 年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	83 頁
○ 給与費明細書	86 頁
○ 債務負担行為に関する調書	94 頁
○ 令和 5 年度自動車運送事業予定貸借対照表	96 頁
○ 令和 4 年度自動車運送事業予定損益計算書	101 頁
○ 令和 4 年度自動車運送事業予定貸借対照表	102 頁

令和 5 年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画	107 頁
○ 令和 5 年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書	111 頁
○ 給与費明細書	114 頁
○ 債務負担行為に関する調書	122 頁
○ 令和 5 年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	124 頁
○ 令和 4 年度高速度鉄道事業予定損益計算書	129 頁
○ 令和 4 年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	130 頁

令和5年度名古屋市水道事業会計 予算に関する説明書

○水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水道事業収益			54,204,326	
	1 営業収益		52,001,864	
		1 給水収益	45,071,000	水道料金
		2 工事収益	4,702,228	
		3 他会計負担金	2,097,749	消火栓関係経費負担金 及び共通経費負担金
		4 その他 営業収益	130,887	給水工事審査収入等
	2 営業外収益		2,129,519	
		1 受取利息 及び配当金	26,501	預金利子等
		2 他会計負担金	180,195	水道料金特例措置負担 金及び児童手当負担金
		3 他会計補助金	700,000	電力費高騰対策補助金
		4 長期前受金戻入	723,565	減価償却等に伴う長期 前受金の戻入
		5 消費税及び地方 消費税還付金	27,178	
		6 雑収益	472,080	土地・建物使用料等
	3 特別利益		72,943	
		1 固定資産 売却益	62,943	
		2 過年度損 修正益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水 道 経 営 費			55,651,826	
	1 営 業 費 用		49,102,597	
		1 原水及び浄水費	6,866,815	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配 水 費	14,782,168	配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給 水 費	4,292,038	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	1,319,892	
		5 業 務 費	3,892,533	料金徴収等業務運営費
		6 総 係 費	2,351,378	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	15,050,730	
		8 資 産 減 耗 費	472,180	
		9 他 会 計 負 担 金	74,863	事務費負担金
	2 営 業 外 費 用		6,489,229	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	763,663	利子及び手数料等
		2 施 設 改 良 費	3,100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方 消費税資本的 収 支 調 整 額	2,615,566	
		4 雑 支 出	10,000	
	3 特 別 損 失		50,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			11,906,295	
	1 企 業 債		9,500,000	
		1 水 道 事 業 公 債	9,500,000	水道基幹施設整備費にあてる起債
	2 出 資 金		452,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	452,000	水源施設建設負担金にあてる出資金
	3 他 会 計 貸 付 金 返 還 金		137,715	
		1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	137,715	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	4 基 金 収 入		1,674	
		1 基 金 収 入	1,674	利子
	5 基 金 繰 入 金		45,570	
		1 基 金 繰 入 金	45,570	水道事業基金繰入金
	6 その他資本収入		1,769,336	
		1 基 本 工 事 収 入	942,348	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	745,300	配水管布設工事収入
		3 固 定 資 産 売 却 代	1,611	
		4 そ の 他 資 本 収 入	80,077	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			34,362,153	
	1 建 設 改 良 費		27,895,276	
		1 施 設 費	1,684,617	固定資産取得費
		2 浄 水 施 設 増 補 改 良 費	11,260,248	水道基幹施設整備費等
		3 配 水 施 設 増 補 改 良 費	14,278,173	配水管網整備費等
		4 リ ー ス 資 産 購 入 費	672,238	情報システム機器リース料
	2 償 還 金		6,465,203	
		1 企 業 債 償 還 金	5,209,188	
		2 水 資 源 機 構 支 払 金	1,256,015	水源施設建設負担金
	3 投 資		1,674	
		1 基 金 造 成 費	1,674	水道事業基金造成費

○ 令和5年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,447,500,000
減価償却費		15,050,730,000
資産減耗費		472,180,000
施設改良費		3,100,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	594,313,750
長期前受金戻入	△	723,565,000
受取利息及び配当金	△	26,501,000
支払利息及び企業債取扱諸費		761,673,000
固定資産売却損益 (△は益)	△	62,570,000
未収金の増減額 (△は増加)		607,646,750
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	886,000
小計		17,136,894,000
受取利息及び配当金		26,501,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	761,673,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		16,401,722,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	25,764,736,000
固定資産の売却による収入		64,039,000
基本工事収入等		1,611,028,000
他会計貸付金返還金による収入		137,715,000
基金繰入金		45,570,000
基金造成費	△	1,674,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	23,908,058,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		9,500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,209,188,000
他会計からの出資による収入		452,000,000
リース債務の返済による支出	△	612,476,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,130,336,000

資金増加額（又は減少額）	△	3,376,000,000
資金期首残高		24,957,000,000
資金期末残高		21,581,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	1	(19) 1,227	4,611,189	4,262,593
前 年 度	1	(18) 1,239	4,612,688	4,110,778
比 較	—	(1) △ 12	△ 1,499	151,815

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	135,899	720,170	433,443
前 年 度	139,305	720,773	413,910
比 較	△ 3,406	△ 603	19,533

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	29,699	191,918	2,115
前 年 度	27,080	197,034	2,084
比 較	2,619	△ 5,116	31

（（）内は、短時間勤務職員について外書きした。）

費 計	法 定 福 利 費	合 計
千円	千円	千円
8,873,782	1,730,959	10,604,741
8,723,466	1,721,946	10,445,412
150,316	9,013	159,329

特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円
51,391	2,029,218	54,012
50,902	1,986,201	53,160
489	43,017	852

休 職 給	災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
32,709	1,216	580,803
30,900	1,225	488,204
1,809	△ 9	92,599

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	△ 1,497	1 給与改定に伴う増減分	5,717
		2 昇給に伴う増加分	32,741
		3 その他の増減分	△ 39,955
手 当	151,714	1 制度改正に伴う増減分	45,751
		2 その他の増減分	105,963

説	明 千円	備	考																
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.12% 給与改定実施時期 令和4年4月1日																	
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,141 人																	
職員数の減等による増減分		職員数の異動状況 <table> <tr> <th></th><th>〔現に在職する 職員数〕</th><th>(その他)</th><th>(計)</th></tr> <tr> <td>本年度</td><td>1,211 人</td><td>16 人</td><td>1,227 人</td></tr> <tr> <td>前年度</td><td>1,221 人</td><td>18 人</td><td>1,239 人</td></tr> <tr> <td>増 減</td><td>△ 10 人</td><td>△ 2 人</td><td>△ 12 人</td></tr> </table>		〔現に在職する 職員数〕	(その他)	(計)	本年度	1,211 人	16 人	1,227 人	前年度	1,221 人	18 人	1,239 人	増 減	△ 10 人	△ 2 人	△ 12 人	
	〔現に在職する 職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	1,211 人	16 人	1,227 人																
前年度	1,221 人	18 人	1,239 人																
増 減	△ 10 人	△ 2 人	△ 12 人																
期末及び奨励手当		給与改定による増減分																	
退職給付費等の増減分																			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（二）
令和4年10月1日現在	平均給料月額	305,968円	346,023円
	平均給与月額	398,701円	494,879円
	平均年齢	40歳2月	50歳5月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	304,512円	343,345円
	平均給与月額	392,687円	487,168円
	平均年齢	39歳11月	49歳11月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	151,800	151,800
大	学 卒	185,300	185,300

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（二）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和4年10月1日現在		8級	7	0.8	5級	31	14.3
		7級	45	5.0	4級	121	55.8
		6級	64	7.0	3級	35	16.1
		5級	71	7.8	2級	30	13.8
		4級	244	26.8	計	217	100
		3級	193	21.2			
		2級	242	26.6			
		1級	44	4.8			
		計	910	100			

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和3年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	31	13.6
	8級	7	0.8	4級	129	56.6
	7級	45	4.9	3級	27	11.8
	6級	63	6.9	2級	41	18.0
	5級	79	8.7	計	228	100
	4級	232	25.4			
	3級	183	20.1			
	2級	255	28.0			
	1級	47	5.1			
	計	912	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 _%	企業職（一） _%	企業職（二） _%
給料総額に対する比率 （令和4年10月1日現在）	0.2	0.1	0.9
支給対象職員の比率 （令和4年10月1日現在）	26.4	16.6	68.7
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 _(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 _(月分)	12月 _(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	(有) 有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	(有) 有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	147,978	65,537	213,515	32,383	245,898
前 年 度	139,577	61,299	200,876	29,504	230,380
比 較	8,401	4,238	12,639	2,879	15,518

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	19,348	1,805	33,464	10,920
前 年 度	18,340	1,641	30,758	10,560
比 較	1,008	164	2,706	360

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
水 道 施 設 維 持 管 理	200,000		—
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	10～4	33,006,226
水 道 施 設 建 設 (令和3年第14号議決)	25,000,000	4	5,547,179
水 道 施 設 建 設 (令和4年第13号議決)	18,000,000		—
水 道 施 設 建 設	12,000,000		—
設 計 積 算 シ ス テ ム の 改 修 ・ 保 守 業 務 委 託 (平成31年第15号議決)	570,000	2～4	458,560
営 業 事 務 シ ス テ ム の 開 発 ・ 保 守 業 務 委 託 (令和4年第13号議決)	2,650,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損 留 益 勘 定 等 保 資 金 等 千円
6	200,000	—	200,000
5～12	8,589,852	—	8,589,852
5～9	14,651,314	4,761,000	9,890,314
5～11	18,000,000	6,520,000	11,480,000
6～11	12,000,000	3,853,000	8,147,000
5～10	104,750	—	104,750
5～15	2,650,000	—	2,650,000

○ 令和5年度水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		10,744,828,297
ロ 建 物	40,884,850,496	
減価償却累計額	△ 25,315,002,428	15,569,848,068
ハ 構 築 物	538,803,674,186	
減価償却累計額	△ 276,169,224,822	262,634,449,364
ニ 機 械 及 び 装 置	85,891,826,611	
減価償却累計額	△ 53,196,005,529	32,695,821,082
ホ 車 両 運 搬 具	619,067,239	
減価償却累計額	△ 446,007,676	173,059,563
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	933,420,644	
減価償却累計額	△ 729,474,207	203,946,437
ト リ ー ス 資 産	2,429,072,560	
減価償却累計額	△ 969,933,375	1,459,139,185
チ 建 設 仮 勘 定		12,301,211,883
有形固定資産合計		335,782,303,879
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		100,940,264
ロ ダ ム 使 用 権		28,825,099,737
ハ 地 上 権		26,560
ニ 庁 舎 利 用 権		432,115,094
ホ 施 設 利 用 権		4,269,918,877
ヘ その他無形固定資産		2,363,768,460
無形固定資産合計		35,991,868,992
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券		320,000,000
ロ 長 期 貸 付 金		5,705,329,445
ハ 基 金		1,821,856,423

ニ そ の 他 投 資		11,416,000	
投 資 合 計			7,858,601,868
固 定 資 産 合 計			379,632,774,739
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		21,581,000,000	
(2) 未 収 金	3,555,000,000		
貸 倒 引 当 金	△ 1,039,000	3,553,961,000	
(3) 短 期 貸 付 金		138,197,000	
(4) 前 払 費 用		4,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		26,000,000	
流 動 資 産 合 計			25,303,158,000
資 産 合 計			404,935,932,739
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,934,948,059		
企 業 債 合 計		74,934,948,059	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		5,773,564,719	
(3) リ ー ス 債 務		983,622,220	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	8,967,355,501		
ロ 修 繕 引 当 金	658,404,957		
引 当 金 合 計		9,625,760,458	
固 定 負 債 合 計			91,317,895,456
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,963,716,000		
企 業 債 合 計		4,963,716,000	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		896,412,000	
(3) リ ー ス 債 務		621,410,000	
(4) 未 払 金		8,473,000,000	
(5) 前 受 金		1,037,000,000	

(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>821,066,000</u>		
引 当 金 合 計		821,066,000	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>2,206,362,251</u>	
流 動 負 債 合 計			19,018,966,251
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		31,424,904,052	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,079,382,797</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>24,345,521,255</u>
負 債 合 計			<u>134,682,382,962</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			270,250,419,058
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>31,368,275</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		31,368,275	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>28,237,556</u>		
欠 損 金 合 計		<u>28,237,556</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,130,719</u>
資 本 合 計			<u>270,253,549,777</u>
負 債 資 本 合 計			<u>404,935,932,739</u>

注 記 （令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	42年
其他無形固定資産	5年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ830,442,291円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は2,402,264,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 88,768,688円

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,062,682,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として400,504,000円を支出する予定であるため、賞与引当金821,066,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として608,685,750円を計上する予定であるため、貸倒引当金608,685,750円を取り崩すこととする。

○ 令和4年度水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	40,680,000,000		
(2)	工事収益	3,397,076,000		
(3)	他会計負担金	1,784,179,000		
(4)	その他の営業収益	112,928,000	45,974,183,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	5,467,567,000		
(2)	配水費	13,608,403,000		
(3)	給水費	3,872,341,000		
(4)	給水受託工事費	1,156,831,000		
(5)	業務費	3,624,281,000		
(6)	総係費	1,987,792,000		
(7)	減価償却費	14,762,270,000		
(8)	資産減耗費	567,939,000		
(9)	他会計負担金	67,291,000	45,114,715,000	
	営業利益			859,468,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	32,042,000		
(2)	他会計負担金	179,377,000		
(3)	長期前受金戻入	685,395,000		
(4)	雑収益	417,073,000	1,313,887,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	831,497,000		
(2)	施設改良費	3,100,000,000		
(3)	雑支出	13,028,000	3,944,525,000	△ 2,630,638,000
	経常損失			1,771,170,000
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	885,503,000		
(2)	過年度損益修正益	13,152,000		

(3) その他特別利益	607,646,750	1,506,301,750	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	61,797,000		
(2) その他特別損失	591,838,484	653,635,484	852,666,266
当年度純損失			918,503,734
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			1,721,057,696
当年度未処分利益剰余金			802,553,962

○ 令和4年度水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		10,701,180,297
ロ 建 物	39,487,983,571	
減価償却累計額	<u>△ 24,737,747,428</u>	14,750,236,143
ハ 構 築 物	520,231,543,532	
減価償却累計額	<u>△ 269,126,530,822</u>	251,105,012,710
ニ 機 械 及 び 装 置	82,857,576,995	
減価償却累計額	<u>△ 51,718,634,529</u>	31,138,942,466
ホ 車 両 運 搬 具	539,340,239	
減価償却累計額	<u>△ 418,140,676</u>	121,199,563
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	881,391,233	
減価償却累計額	<u>△ 695,359,207</u>	186,032,026
ト リ ー ス 資 産	2,143,631,560	
減価償却累計額	<u>△ 832,544,375</u>	1,311,087,185
チ 建 設 仮 勘 定		<u>15,146,958,489</u>
有形固定資産合計		324,460,648,879
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		124,234,264
ロ ダ ム 使 用 権		29,659,545,737
ハ 地 上 権		40,560
ニ 庁 舎 利 用 権		448,154,094
ホ 施 設 利 用 権		4,508,203,877
ヘ その他無形固定資産		<u>2,434,757,460</u>
無形固定資産合計		37,174,935,992
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券		320,000,000
ロ 長 期 貸 付 金		5,843,526,445
ハ 基 金		1,865,752,423

ニ そ の 他 投 資		11,416,000	
投 資 合 計			8,040,694,868
固 定 資 産 合 計			369,676,279,739
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		24,957,000,000	
(2) 未 収 金	4,162,646,750		
貸 倒 引 当 金	△ 608,685,750	3,553,961,000	
(3) 短 期 貸 付 金		137,715,000	
(4) 前 払 費 用		4,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		26,000,000	
流 動 資 産 合 計			28,678,676,000
資 産 合 計			398,354,955,739
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	70,398,664,059		
企 業 債 合 計		70,398,664,059	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		6,669,976,719	
(3) リ ー ス 債 務		830,149,220	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	8,386,552,501		
ロ 修 繕 引 当 金	1,225,874,957		
引 当 金 合 計		9,612,427,458	
固 定 負 債 合 計			87,511,217,456
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,209,188,000		
企 業 債 合 計		5,209,188,000	
(2) 水 資 源 機 構 資 金		878,587,000	
(3) リ ー ス 債 務		610,541,000	
(4) 未 払 金		8,473,000,000	
(5) 前 受 金		1,037,000,000	

(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>821,066,000</u>		
引 当 金 合 計		821,066,000	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>2,207,248,251</u>	
流 動 負 債 合 計			19,236,630,251
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		29,819,944,052	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,360,211,797</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>23,459,732,255</u>
負 債 合 計			<u>130,207,579,962</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			266,696,745,058
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>31,368,275</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		31,368,275	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	616,708,482		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>802,553,962</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,419,262,444</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,450,630,719</u>
資 本 合 計			<u>268,147,375,777</u>
負 債 資 本 合 計			<u>398,354,955,739</u>

注 記 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|-----|
| ダム使用权 | 55年 |
| 施設使用权 | 42年 |
| 其他無形固定資産 | 5年 |

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は2,879,910,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 84,374,688円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す

こととする。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として468,200,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金430,395,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,016,550,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として389,042,000円を支出する予定であるため、賞与引当金769,892,096円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として2,879,247円を計上する予定であるため、貸倒引当金2,879,247円を取り崩すこととする。

令和5年度名古屋市工業用水道事業会計 予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工業用水道事業収益			1,052,577	
	1 営業収益		927,373	
		1 給水収益	881,043	工業用水道料金
		2 受託工事収益	46,330	
	2 営業外収益		124,704	
		1 受取利息及び配当金	505	預金利子等
		2 他会計負担金	200	児童手当負担金
		3 長期前受金戻入	123,563	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑収益	436	
	3 特別利益		500	
		1 過年度損益修正益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工 業 用 水 道 経 営 費			1,082,391	
	1 営 業 費 用		1,001,839	
		1 供 給 費	373,351	業務及び維持経営費
		2 減 価 償 却 費	584,167	
		3 資 産 減 耗 費	12,751	
		4 他 会 計 負 担 金	31,570	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		79,052	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	20,914	利子
		2 施 設 改 良 費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,457	
		4 消費税及び地方 消費税資本的 収 支 調 整 額	32,681	
		5 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	500	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			98,208	
	1 出 資 金		2,051	
		1 一般会計出資金	2,051	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 その他資本収入		96,157	
		1 工 費 収 入	96,157	配水管布設工事収入

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			601,464	
	1 建 設 改 良 費		463,749	
		1 施 設 費	456,913	施設の建設改良費
		2 建 設 費	6,836	水源施設建設負担金
	2 他 会 計 借 入 金 返 還 金		137,715	
		1 他 会 計 借 入 金 返 還 金	137,715	水道事業会計への借入金返還金

○ 令和5年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	29,814,000
減価償却費		584,167,000
資産減耗費		12,751,000
施設改良費		10,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	28,444,375
長期前受金戻入	△	123,563,000
受取利息及び配当金	△	505,000
支払利息及び企業債取扱諸費		20,914,000
未収金の増減額 (△は増加)		24,862,375
小計		470,368,000
受取利息及び配当金		505,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	20,914,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		449,959,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	422,326,000
工費収入		87,415,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	334,911,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	137,715,000
他会計からの出資による収入		2,051,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	135,664,000

資金増加額 (又は減少額)	△	20,616,000
資金期首残高		2,412,084,000
資金期末残高		2,391,468,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	2	10,376	13,647
前 年 度	—	2	10,366	13,461
比 較	—	—	10	186

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	396	1,731	1,342
前 年 度	396	1,730	1,291
比 較	—	1	51

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	137	727	30
前 年 度	137	727	30
比 較	—	—	—

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
千円	千円	千円
24,023	4,436	28,459
23,827	4,402	28,229
196	34	230

特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円
131	5,251	768
131	5,117	768
—	134	—

災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円
122	3,012
122	3,012
—	—

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
			千円
給 料	10	1 給与改定に伴う増減分	13
		2 昇給に伴う増加分	75
		3 その他の増減分	△ 78
手 当	186	1 制度改正に伴う増減分	119
		2 その他の増減分	67

説	明	備	考																
	千円																		
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.12% 給与改定実施時期 令和4年4月1日																	
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2人																	
新陳代謝等による増減分		職員数の異動状況 <table> <tr> <td></td><td>〔現に在職する 職員数〕</td><td>(その他)</td><td>(計)</td></tr> <tr> <td>本年度</td><td>2人</td><td>—</td><td>2人</td></tr> <tr> <td>前年度</td><td>2人</td><td>—</td><td>2人</td></tr> <tr> <td>増減</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </table>		〔現に在職する 職員数〕	(その他)	(計)	本年度	2人	—	2人	前年度	2人	—	2人	増減	—	—	—	
	〔現に在職する 職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	2人	—	2人																
前年度	2人	—	2人																
増減	—	—	—																
期末及び奨励手当		給与改定による増減分																	
超過勤務手当等の増減分																			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	企業職（一）
令和4年10月1日現在	平均給料月額
	416,150円
	平均給与月額
令和3年10月1日現在	536,192円
	平均年齢
	56歳0月
令和3年10月1日現在	平均給料月額
	416,850円
	平均給与月額
	543,733円
令和3年10月1日現在	平均年齢
	56歳3月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区 分	企業職（一） 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	151,800	151,800
大学卒	185,300	185,300

ウ 級別職員数

区 分	企業職（一）		
	級	職員数 _人	構成比 _%
令和4年10月1日現在	7級	1	50.0
	6級	1	50.0
	計	2	100
令和3年10月1日現在	7級	1	50.0
	6級	1	50.0
	計	2	100

（級別の基準となる職務）

区 分	7級	6級
企業職（一）	課長	総括係長

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 （ 令 和 4 年 10 月 1 日 現 在 ）	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 （ 令 和 4 年 10 月 1 日 現 在 ）	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等業務手当	

オ 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.2	2.2	4.4	有	
前 年 度	2.15	2.25	4.4	有	
一般会計の制度	2.2	2.2	4.4	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 度 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
工 業 用 水 道 施 設 維 持 管 理	100,000		—
工 業 用 水 道 施 設 建 設	100,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 等 保 資 金 等 千円
6	100,000	—	100,000
6	100,000	—	100,000

○ 令和5年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		149,644,690
ロ 建 物	532,921,248	
減価償却累計額	<u>△ 410,526,951</u>	122,394,297
ハ 構 築 物	11,028,251,883	
減価償却累計額	<u>△ 6,749,410,641</u>	4,278,841,242
ニ 機 械 及 び 装 置	2,846,413,484	
減価償却累計額	<u>△ 1,626,989,499</u>	1,219,423,985
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,728,600	
減価償却累計額	<u>△ 4,492,170</u>	236,430
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>56,933,957</u>
有形固定資産合計		5,827,474,601
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		92,111,899
ロ ダ ム 使 用 権		9,250,482,741
ハ 庁 舎 利 用 権		41,978
ニ その他無形固定資産		<u>95,762,932</u>
無形固定資産合計		<u>9,438,399,550</u>
固定資産合計		15,265,874,151
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,391,468,000
(2) 未 収 金		34,400,000
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>2,737,000</u>
流動資産合計		<u>2,428,605,000</u>
資産合計		<u>17,694,479,151</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>5,705,329,445</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		5,705,329,445	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	30,114,088		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>37,230,493</u>		
引 当 金 合 計		<u>67,344,581</u>	
固 定 負 債 合 計			5,772,674,026
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>138,197,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		138,197,000	
(2) 未 払 金		84,881,794	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>2,099,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>2,099,000</u>	
流 動 負 債 合 計			225,177,794
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		4,002,311,797	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 143,362,155</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,858,949,642</u>
負 債 合 計			<u>9,856,801,462</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			7,526,917,039
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>310,760,650</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>310,760,650</u>	
剰 余 金 合 計			<u>310,760,650</u>
資 本 合 計			<u>7,837,677,689</u>
負 債 資 本 合 計			<u>17,694,479,151</u>

注 記 （令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

庁舎利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、30,114,088円を計上している。なお、会計基準変更時差異（33,123,864円）については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,739,480,685円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,407,749,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,251,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,044,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,099,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として24,862,375円を計上する予定であるため、貸倒引当金24,862,375円を取り崩すこととする。

○ 令和4年度工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	802,239,000		
	(2) 受 託 工 事 収 益	43,824,000	846,063,000	
2	営 業 費 用			
	(1) 供 給 費	298,581,000		
	(2) 減 価 償 却 費	572,922,000		
	(3) 資 産 減 耗 費	18,681,000		
	(4) 他 会 計 負 担 金	28,626,000	918,810,000	
	営 業 損 失			72,747,000
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	980,000		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	123,555,000		
	(3) 雑 収 益	402,000	124,937,000	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,295,000		
	(2) 施 設 改 良 費	10,000,000		
	(3) 雑 支 出	37,000	31,332,000	93,605,000
	経 常 利 益			20,858,000
5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,000		
	(2) そ の 他 特 別 利 益	24,862,375	24,866,375	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,000		
	(2) そ の 他 特 別 損 失	24,862,375	24,866,375	0
	当 年 度 純 利 益			20,858,000
	前年度繰越利益剰余金			100,000,000
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			150,836,578
	当年度未処分利益剰余金			271,694,578

○ 令和4年度工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		149,644,690
ロ 建 物	532,921,248	
減価償却累計額	△ 402,307,951	130,613,297
ハ 構 築 物	10,586,611,883	
減価償却累計額	△ 6,552,473,641	4,034,138,242
ニ 機 械 及 び 装 置	2,855,033,484	
減価償却累計額	△ 1,610,693,499	1,244,339,985
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,728,600	
減価償却累計額	△ 4,492,170	236,430
ヘ 建 設 仮 勘 定		178,403,957
有形固定資産合計		5,737,376,601
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		113,367,899
ロ ダ ム 使 用 権		9,500,725,741
ハ 庁 舎 利 用 権		68,978
ニ その他無形固定資産		88,926,932
無形固定資産合計		9,703,089,550
固定資産合計		15,440,466,151
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,412,084,000
(2) 未 収 金	59,262,375	
貸倒引当金	△ 24,862,375	34,400,000
(3) そ の 他 流 動 資 産		2,737,000
流動資産合計		2,449,221,000
資産合計		17,889,687,151

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>5,843,526,445</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		5,843,526,445	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	27,102,088		
ロ 修繕引当金	<u>43,824,493</u>		
引 当 金 合 計		<u>70,926,581</u>	
固 定 負 債 合 計			5,914,453,026
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>137,715,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		137,715,000	
(2) 未 払 金		84,881,794	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>2,099,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>2,099,000</u>	
流 動 負 債 合 計			224,695,794
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		4,025,917,797	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 130,820,155</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,895,097,642</u>
負 債 合 計			<u>10,034,246,462</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			7,514,866,039
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	68,880,072		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>271,694,578</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>340,574,650</u>	
剰 余 金 合 計			<u>340,574,650</u>
資 本 合 計			<u>7,855,440,689</u>
負 債 資 本 合 計			<u>17,889,687,151</u>

注 記 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

庁舎利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、27,102,088円を計上している。なお、会計基準変更時差異（33,123,864円）については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 1,628,459,685円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,405,698,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,075,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,007,000円を支出する予定であるため、賞与引当金2,011,892円を取り崩すこととする。

令和5年度名古屋市下水道事業会計 予 算 に 関 す る 説 明 書

○ 下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下水道事業収益			80,963,411	
	1 営 業 収 益		71,697,166	
		1 下 水 道 使 用 料	33,163,000	
		2 他 会 計 負 担 金	35,772,134	雨水処理費負担金、緊急雨水整備事業費負担金及び高度処理費負担金
		3 受 託 工 事 収 益	2,648,866	
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	113,166	生産物売却代等
	2 営 業 外 収 益		9,261,245	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	550	預金利子等
		2 他 会 計 負 担 金	318,795	下水道使用料特例措置負担金、水質規制経費負担金、水洗便所普及事務費負担金及び児童手当負担金
		3 他 会 計 補 助 金	1,202,165	水洗便所普及助成費補助金及び電力費高騰対策補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	5,680,244	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,181,409	
		6 雑 収 益	878,082	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下水道経営費			82,862,682	
	1 営業費用		75,574,816	
		1 下水管費	7,387,936	下水管の維持管理費
		2 処理場費	10,742,008	下水処理施設の維持管理費
		3 汚泥処理場費	6,910,676	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポンプ所費	3,793,746	ポンプ施設の維持管理費
		5 受託工事費	2,962,673	
		6 総 係 費	2,363,100	経営管理費
		7 減価償却費	38,251,778	
		8 資産減耗費	1,122,989	
		9 他会計負担金	2,039,910	共通経費負担金
	2 営業外費用		7,247,866	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,442,467	利子及び手数料等
		2 水洗便所費	83,911	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方 消費税資本的 収 支 調 整 額	2,720,488	
		4 雑 支 出	1,000	
	3 特別損失		30,000	
		1 過年度損益 修 正 損	30,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			35,975,041	
	1 企 業 債		23,000,000	
		1 下水道事業公債	23,000,000	建設費にあてる起債
	2 国 庫 補 助 金		10,000,000	
		1 国 庫 補 助 金	10,000,000	建設費補助金
	3 その他資本収入		2,961,621	
		1 工 費 収 入	2,961,118	関連工事費収入等
		2 固定資産売却代	503	
	4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入		13,420	
		1 企 業 債	4,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他 会 計 借 入 金	4,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸 付 金 返 還 金	5,420	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			74,558,727	
	1 建 設 改 良 費		46,155,554	
		1 施 設 費	1,147,303	固定資産取得費
		2 拡 張 費	45,000,000	下水道施設建設事業費
		3 リ ー ス 資 産 費 購 入 費	8,251	情報システム機器リース料
	2 償 還 金		28,390,673	
		1 企 業 債 償 還 金	28,390,673	
	3 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 費		12,500	
		1 貸 付 金	8,500	水洗便所改造資金等貸付金
		2 他 会 計 借 入 金 返 還 金	4,000	

○ 令和5年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,899,271,000
減価償却費		38,251,777,774
資産減耗費		1,122,989,000
引当金の増減額 (△は減少)		137,290,790
長期前受金戻入	△	5,680,244,000
受取利息及び配当金	△	550,000
支払利息及び企業債取扱諸費		4,434,296,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	180,355,993
未払金の増減額 (△は減少)		1,043,983,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		23,495,733
小計		37,253,411,304
受取利息及び配当金		550,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	4,434,296,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		32,819,665,304

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	42,877,421,304
固定資産の売却による収入		457,000
国庫補助金による収入		10,000,000,000
工費収入		2,214,749,006
水洗便所改造資金貸付による支出	△	8,500,000
水洗便所改造資金貸付金返還金による収入		4,963,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	30,665,751,304

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		23,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	28,390,673,000
その他の企業債による収入		4,000,000
その他の他会計借入金による収入		4,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△	4,000,000

リース債務の返済による支出	△	7,504,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,394,177,000
資金増加額（又は減少額）	△	3,240,263,000
資金期首残高		27,917,783,000
資金期末残高		24,677,520,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	(9) 948	3,627,207	3,454,025
前 年 度	—	(12) 957	3,603,892	3,384,868
比 較	—	(△3) 9 △	23,315	69,157

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	126,211	570,362	372,833
前 年 度	128,675	566,982	356,522
比 較	△ 2,464	3,380	16,311

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	23,533	142,082	1,916
前 年 度	24,461	145,626	1,861
比 較	△ 928	△ 3,544	55

（（ ）内は、短時間勤務職員について外書きした。）

費 計	法 定 福 利 費	合 計
千円	千円	千円
7,081,232	1,401,030	8,482,262
6,988,760	1,386,355	8,375,115
92,472	14,675	107,147

特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円
49,490	1,639,416	48,972
51,712	1,602,208	47,304
△ 2,222	37,208	1,668

休 職 給	災 害 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
36,478	1,428	441,304
39,422	1,440	418,655
△ 2,944	△ 12	22,649

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	23,315	1 給与改定に伴う増減分	4,523
		2 昇給に伴う増加分	25,903
		3 その他の増減分	△ 7,111
手 当	69,157	1 制度改正に伴う増減分	37,131
		2 その他の増減分	32,026

説	明 千円	備	考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.12% 給与改定実施時期 令和4年4月1日	
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 884 人	
職員数の減等による増減分		職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 職員数 (その他) (計) 本年度 932 人 16 人 948 人 前年度 930 人 27 人 957 人 増 減 2 人 △ 11 人 △ 9 人	
期末及び奨励手当		給与改定による増減分	
退職給付費等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（二）
令和4年10月1日現在	平均給料月額	314,731円	336,072円
	平均給与月額	418,325円	468,435円
	平均年齢	41歳8月	48歳3月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	318,111円	331,155円
	平均給与月額	420,483円	451,908円
	平均年齢	41歳7月	47歳8月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	151,800	151,800
大	学 卒	185,300	185,300

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（二）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和4年10月1日現在		9級	2	0.3	5級	16	7.4
		8級	3	0.4	4級	107	49.8
		7級	46	6.9	3級	60	27.9
		6級	73	10.9	2級	32	14.9
		5級	46	6.9	計	215	100
		4級	142	21.2			
		3級	163	24.4			
		2級	180	26.9			
		1級	14	2.1			
		計	669	100			

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和3年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	17	7.6
	8級	3	0.4	4級	109	48.6
	7級	45	6.7	3級	51	22.8
	6級	67	10.1	2級	47	21.0
	5級	47	7.1	計	224	100
	4級	151	22.7			
	3級	141	21.2			
	2級	195	29.3			
	1級	16	2.4			
	計	666	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	次長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 （令和4年10月1日現在）	0.9	0.1	3.4
支給対象職員の比率 （令和4年10月1日現在）	34.3	14.5	93.4
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 _(月分)	12月 _(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	(有) 有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	(有) 有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	41,711	18,134	59,845	9,102	68,947
前 年 度	48,719	21,204	69,923	10,279	80,202
比 較	△ 7,008	△ 3,070	△ 10,078	△ 1,177	△ 11,255

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	5,357	495	9,402	2,880
前 年 度	6,280	571	10,873	3,480
比 較	△ 923	△ 76	△ 1,471	△ 600

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
下 水 道 施 設 維 持 管 理	400,000		—
下 水 道 建 設 (令和2年第17号議決)	40,000,000	3～4	16,088,642
下 水 道 建 設 (令和3年第16号議決)	40,000,000	4	10,584,274
下 水 道 建 設 (令和4年第15号議決)	25,000,000		—
下 水 道 建 設	35,000,000		—
下水汚泥固形燃料化施設の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29～4	10,311,252
下水汚泥焼却施設の整備・運営 (令和4年第15号議決)	17,980,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 千円	国 庫 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等 千円
6	400,000	—	—	400,000
5～6	1,639,830	745,500	886,000	8,330
5～7	11,985,134	5,701,150	6,250,000	33,984
5～8	25,000,000	4,709,850	19,084,000	1,206,150
6～9	35,000,000	5,204,650	26,898,000	2,897,350
5～22	11,193,531	—	—	11,193,531
5～28	17,980,000	4,389,000	3,591,000	10,000,000

○ 令和5年度下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		51,059,926,705
ロ 建 物	96,493,000,069	
減価償却累計額	△ 66,163,607,791	30,329,392,278
ハ 構 築 物	1,446,887,923,565	
減価償却累計額	△ 688,363,753,733	758,524,169,832
ニ 機 械 及 び 装 置	332,504,286,349	
減価償却累計額	△ 208,760,036,764	123,744,249,585
ホ 車 両 運 搬 具	291,712,262	
減価償却累計額	△ 247,170,816	44,541,446
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	671,241,945	
減価償却累計額	△ 472,209,525	199,032,420
ト リ ー ス 資 産	28,996,800	
減価償却累計額	△ 9,665,600	19,331,200
チ 建 設 仮 勘 定		88,687,583,244
有形固定資産合計		1,052,608,226,710
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 地 上 権		948,002
ロ 庁 舎 利 用 権		258,911,131
ハ 施 設 利 用 権		659,087,672
ニ その他無形固定資産		132,398,765
無形固定資産合計		1,051,345,570
(3) 投 資		
イ 投 資 有 価 証 券		310,000,000
ロ 長 期 貸 付 金		2,973,000
ハ そ の 他 投 資		77,470,000
投資合計		390,443,000
固定資産合計		1,054,050,015,280
2 流 動 資 産		

(1) 現金預金		24,677,520,000	
(2) 未収金	8,447,723,000		
貸倒引当金	<u>△ 11,990,000</u>	8,435,733,000	
(3) 短期貸付金		7,689,000	
(4) 前払費用		2,000,000	
(5) その他流動資産		<u>11,000,000</u>	
流動資産合計			<u>33,133,942,000</u>
資産合計			<u><u>1,087,183,957,280</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	404,372,578,567		
ロ その他の企業債	<u>3,556,000</u>		
企業債合計		404,376,134,567	
(2) リース債務		13,290,200	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,916,595,414</u>		
引当金合計		<u>4,916,595,414</u>	
固定負債合計			409,306,020,181

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,643,965,848		
ロ その他の企業債	<u>444,000</u>		
企業債合計		26,644,409,848	
(2) リース債務		7,974,120	
(3) 未払金		15,050,963,000	
(4) 前受金		594,820,282	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>352,919,000</u>		
引当金合計		352,919,000	
(6) その他流動負債		<u>217,335,061</u>	
流動負債合計			42,868,421,311

5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		241,572,395,981	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 69,318,593,858</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>172,253,802,123</u>
	負 債 合 計			<u>624,428,243,615</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			455,457,859,023
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	733,178,682		
	ロ 国 庫 補 助 金	<u>4,777,000,000</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		5,510,178,682	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分			
	利 益 剰 余 金	<u>1,787,675,960</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,787,675,960</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>7,297,854,642</u>
	資 本 合 計			<u>462,755,713,665</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>1,087,183,957,280</u>

注 記 （令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- 建物 8～50年
- 構築物 7～60年
- 機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- 庁舎利用権 50年
- 施設利用権 10～42年
- 其他無形固定資産 5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 44,188,162円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,648,818,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として307,448,000円を支出する予定であるため、賞与引当金352,919,000円を取り崩すこととする。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として316,003,007円を計上する予定であるため、貸倒引当金316,003,007円を取り崩すこととする。

○ 令和4年度下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	29,788,000,000		
	(2) 他会計負担金	34,640,068,000		
	(3) 受託工事収益	2,205,329,000		
	(4) その他の営業収益	102,122,000	66,735,519,000	
2	営業費用			
	(1) 下水管費	6,269,321,000		
	(2) 処理場費	7,980,261,000		
	(3) 汚泥処理場費	5,151,215,000		
	(4) ポンプ所費	2,957,475,000		
	(5) 受託工事費	2,447,853,000		
	(6) 総係費	2,272,732,000		
	(7) 減価償却費	38,217,573,000		
	(8) 資産減耗費	1,496,347,000		
	(9) 他会計負担金	1,732,290,000	68,525,067,000	
	営業損失			1,789,548,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,029,000		
	(2) 他会計負担金	211,668,000		
	(3) 他会計補助金	1,530,000		
	(4) 長期前受金戻入	5,724,724,000		
	(5) 雑収益	702,121,000	6,643,072,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,549,641,000		
	(2) 水洗便所費	39,862,000		
	(3) 雑支出	671,524,000	5,261,027,000	1,382,045,000
	経常損失			407,503,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	5,000,000		

(2) その他特別利益	304,151,007	309,151,007		
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	27,273,000			
(2) その他特別損失	304,151,007	331,424,007	△	22,273,000
当年度純損失				429,776,000
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益 剰余金変動額				2,525,247,869
当年度未処分利益剰余金				2,095,471,869

○ 令和4年度下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		50,879,493,705	
ロ 建 物	94,678,994,726		
減価償却累計額	△ 65,202,017,739	29,476,976,987	
ハ 構 築 物	1,435,426,228,726		
減価償却累計額	△ 666,101,663,041	769,324,565,685	
ニ 機 械 及 び 装 置	328,960,521,614		
減価償却累計額	△ 202,373,299,008	126,587,222,606	
ホ 車 両 運 搬 具	287,959,262		
減価償却累計額	△ 243,587,880	44,371,382	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	659,743,945		
減価償却累計額	△ 477,876,157	181,867,788	
ト リ ー ス 資 産	35,112,000		
減価償却累計額	△ 8,276,800	26,835,200	
チ 建 設 仮 勘 定		72,197,681,161	
有形固定資産合計			1,048,719,014,514
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		1,264,001	
ロ 庁 舎 利 用 権		269,602,628	
ハ 施 設 利 用 権		760,853,667	
ニ その他無形固定資産		111,461,244	
無形固定資産合計			1,143,181,540
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		310,000,000	
ロ 長 期 貸 付 金		2,162,000	
ハ そ の 他 投 資		77,470,000	
投資合計			389,632,000
固定資産合計			1,050,251,828,054
2 流 動 資 産			

(1) 現金預金		27,917,783,000	
(2) 未収金	7,968,129,007		
貸倒引当金	<u>△ 316,003,007</u>	7,652,126,000	
(3) 短期貸付金		5,420,000	
(4) 前払費用		2,000,000	
(5) その他流動資産		<u>11,000,000</u>	
流動資産合計			<u>35,588,329,000</u>
資産合計			<u><u>1,085,840,157,054</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>408,016,544,415</u>		
企業債合計		408,016,544,415	
(2) リース債務		21,264,320	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,475,291,617</u>		
引当金合計		<u>4,475,291,617</u>	
固定負債合計			412,513,100,352

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>28,390,673,000</u>		
企業債合計		28,390,673,000	
(2) リース債務		8,249,304	
(3) 未払金		13,711,056,000	
(4) 前受金		765,257,282	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>352,919,000</u>		
引当金合計		352,919,000	
(6) その他流動負債		<u>216,820,328</u>	
流動負債合計			43,444,974,914

5 繰延収益

(1) 長期前受金	228,865,446,981
-----------	-----------------

長期前受金収益化累計額	△	63,638,349,858	
繰延収益合計			165,227,097,123
負債合計			621,185,172,389
資本の部			
6 資本金			455,457,859,023
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	733,178,682		
ロ 国庫補助金	4,777,000,000		
資本剰余金合計		5,510,178,682	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,591,475,091		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,095,471,869		
利益剰余金合計		3,686,946,960	
剰余金合計			9,197,125,642
資本合計			464,654,984,665
負債資本合計			1,085,840,157,054

注 記 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 7～60年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 庁舎利用権 | 50年 |
| 施設利用権 | 10～42年 |
| 其他無形固定資産 | 5年 |

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（汚水処理に係るもの）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 28,082,767円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として578,121,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金360,606,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,614,435,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として315,430,000円を支出する予定であるため、賞与引当金346,307,822円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として12,826,248円を計上する予定であるため、貸倒引当金12,826,248円を取り崩すこととする。

令和5年度名古屋市自動車運送事業会計 予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業収益			25,741,443	
	1 営業収益		19,111,091	
		1 運輸収益	15,557,970	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	3,553,121	運営費負担金、広告収入及び土地物件貸付料等
	2 営業外収益		6,630,352	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利子等
		2 一般会計負担金	102,713	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	6,404,124	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、共済追加費用補助金及び抗ウイルス加工補助金
		4 県補助金	20,000	運輸事業振興補助金
		5 長期前受金戻入	45,943	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雑収益	57,472	不用品売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業			27,258,638	
	1 営業費用		27,105,125	
		1 車両保存費	2,336,835	自動車車両の維持補修費
		2 諸構築物保存費	211,867	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	21,175,943	自動車運転費
		4 運 輸 管 理 費	1,032,497	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	50,273	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	693,188	
		7 減 価 償 却 費	1,604,522	
	2 営業外費用		143,513	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	55,519	利子及び手数料
		2 消費税及び 地方消費税	12,660	
		3 雑 支 出	75,334	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			3,806,794	
	1 企 業 債		3,727,000	
		1 自 動 車 運 送 事 業 公 債	3,727,000	乗合自動車の購入費等 にあてる起債
	2 その他資本収入		79,794	
		1 その他資本収入	79,794	工事費収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			5,369,452	
	1 建 設 改 良 費		3,844,413	
		1 建 物 費	469,548	停留所施設の整備費等
		2 電 線 路 費	193,810	電気設備工事費
		3 車 両 費	2,997,007	乗合自動車の購入費等
		4 機 械 器 具 費	139,340	事業用機械器具の購入費等
		5 リ ー ス 資 産 費 購 入 費	20,292	情報システム機器リース料
		6 受 託 工 事 費	24,416	
	2 企 業 債 償 還 金		1,515,039	
		1 企 業 債 償 還 金	1,515,039	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和5年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,862,769,000
減価償却費		1,604,522,000
固定資産除却費		134,415,000
引当金の増減額 (△は減少)		784,335,000
長期前受金戻入	△	45,943,000
受取利息及び配当金	△	100,000
支払利息及び企業債取扱諸費		54,426,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	43,146,000
未払金の増減額 (△は減少)	△	410,593,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	22,602,000
小計		192,545,000
受取利息及び配当金		100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	54,426,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		138,219,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	3,140,973,000
国庫補助金による収入		4,329,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		700,000,000
その他資本収入		72,602,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,364,042,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,727,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,515,039,000
リース債務の返済による支出	△	20,292,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,191,669,000

資金増加額 (又は減少額)	△	34,154,000
資金期首残高		115,577,184

資金期末残高	81,423,184
--------	------------

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	—	(51) 1,516	5,401,441	6,177,421
前 年 度	—	(51) 1,516	5,359,252	5,855,138
比 較	—	(一) —	42,189	322,283

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	253,557	853,449	1,093,355
前 年 度	257,121	845,487	912,655
比 較	△ 3,564	7,962	180,700

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	37,674	115,824	364
前 年 度	38,199	116,703	131
比 較	△ 525	△ 879	233

（（）内は、短時間勤務職員について外書きした。）

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
千円	千円	千円
11,578,862	2,284,218	13,863,080
11,214,390	2,208,556	13,422,946
364,472	75,662	440,134

休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円	千円
329,701	100,315	2,534,882	19,656
327,970	100,709	2,406,117	20,196
1,731	△ 394	128,765	△ 540

休 職 給	労 災 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
46,497	3,982	788,165
47,097	3,800	778,953
△ 600	182	9,212

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	42,189	1 給与改定に伴う増減分	6,911
		2 昇給に伴う増加分	58,822
		3 その他の増減分	△ 23,544
手 当	322,283	1 制度改正に伴う増減分	71,352
		2 その他の増減分	250,931

説	明 千円	備	考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.12% 給与改定実施時期 令和4年4月1日	
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,483 人	
新陳代謝等による増減分		職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 (その他) (計) 職員数 本年度 1,504 人 12 人 1,516 人 前年度 1,504 人 12 人 1,516 人 増 減 — — —	
期末及び奨励手当		給与改定による増減分	
超過勤務手当等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（三）
令和4年10月1日現在	平均給料月額	337,675円	282,432円
	平均給与月額	471,302円	440,610円
	平均年齢	45歳4月	47歳11月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	343,801円	279,873円
	平均給与月額	472,915円	425,054円
	平均年齢	46歳0月	47歳2月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	151,800	151,800
大	学 卒	185,300	185,300

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（三）		
		級	職員数 _人	構成比 _%	級	職員数 _人	構成比 _%
令和4年10月1日現在		9級	1	0.7	5級	17	1.3
		8級	2	1.4	4級	231	17.6
		7級	16	11.2	3級	532	40.4
		6級	16	11.2	2級	335	25.4
		5級	24	16.8	1級	202	15.3
		4級	38	26.5	計	1,317	100
		3級	22	15.4			
		2級	19	13.3			
		1級	5	3.5			
		計	143	100			

区 分	企業職（一）			企業職（三）		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和3年10月1日現在	9級	1	0.7	5級	13	1.0
	8級	2	1.4	4級	236	17.7
	7級	15	10.5	3級	476	35.7
	6級	20	14.0	2級	401	30.1
	5級	21	14.7	1級	206	15.5
	4級	41	28.6	計	1,332	100
	3級	20	14.0			
	2級	19	13.3			
	1級	4	2.8			
	計	143	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	次長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 （令和4年10月1日現在）	1.9	—	2.2
支給対象職員の比率 （令和4年10月1日現在）	80.8	—	90.9
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	(有) 有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	(有) 有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	18,278	5,858	24,136	3,875	28,011
前 年 度	17,882	5,653	23,535	3,732	27,267
比 較	396	205	601	143	744

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期末及び奨励手当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	2,391	512	1,397	1,558
前 年 度	2,358	595	1,256	1,444
比 較	33	△ 83	141	114

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
料 金 箱 の 更 新 (令和4年第16号議決)	2,200,000		—
御 器 所 ス テ ー シ ョ ン ビ ル の 消 防 設 備 等 改 修 工 事	42,000		—
丸 の 内 会 館 の 消 防 設 備 改 修 工 事	3,000		—
ガ イ ド ウ ェ イ バ ス 料 金 箱 の 更 新 に 伴 う 負 担 金 (令和4年第16号議決)	70,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 等 千円	
5～7	2,200,000	2,200,000	—	
6	42,000	34,000	8,000	
6	3,000	2,000	1,000	
5～6	70,000	—	70,000	

○ 令和5年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 自動車運送事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,889,197,042	
ロ 建 物	13,730,275,589		
減価償却累計額	<u>△ 9,360,116,764</u>	4,370,158,825	
ハ 構 築 物	4,743,363,041		
減価償却累計額	<u>△ 3,754,328,221</u>	989,034,820	
ニ 車 両	21,554,210,804		
減価償却累計額	<u>△ 17,135,155,767</u>	4,419,055,037	
ホ 機 械 装 置	3,666,048,503		
減価償却累計額	<u>△ 3,125,676,902</u>	540,371,601	
ヘ 工具器具及び備品	325,016,823		
減価償却累計額	<u>△ 273,680,884</u>	51,335,939	
ト リース資産	103,599,982		
減価償却累計額	<u>△ 31,282,986</u>	72,316,996	
チ 建設仮勘定		<u>153,971,677</u>	
有形固定資産合計			14,485,441,937

(2) 投 資

イ 投資有価証券		<u>337,500,000</u>	
投資合計			337,500,000

B 関 連

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	109,875,626		
減価償却累計額	<u>△ 55,390,793</u>	<u>54,484,833</u>	
有形固定資産合計			54,484,833

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 庁舎利用権		<u>60,465,856</u>	
無形固定資産合計			<u>60,465,856</u>

固定資産合計			<u>14,937,892,626</u>
--------	--	--	-----------------------

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	81,423,184	
(2) 未 収 金	1,471,737,000	
(3) 貯 蔵 品	22,000,000	
(4) 短 期 貸 付 金	2,500,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,289,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>4,076,449,184</u>
資 産 合 計		<u><u>19,014,341,810</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,562,610,114</u>	
企 業 債 合 計		6,562,610,114
(2) リ ー ス 債 務		58,813,785
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>9,051,583,876</u>	
引 当 金 合 計		<u>9,051,583,876</u>
固 定 負 債 合 計		15,673,007,775

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,574,479,000</u>	
企 業 債 合 計		1,574,479,000
(2) リ ー ス 債 務		20,730,000
(3) 未 払 金		2,447,667,000
(4) 前 受 金		542,560,000
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,006,157,000</u>	
引 当 金 合 計		1,006,157,000
(6) 預 り 金		76,806,000
(7) そ の 他 流 動 負 債	<u>49,876,000</u>	
流 動 負 債 合 計		5,718,275,000

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	3,151,583,087	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,704,684,749</u>	
繰延収益合計		<u>446,898,338</u>
負債合計		<u><u>21,838,181,113</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		34,028,573,605
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	161,496,200	
ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>	
資本剰余金合計		352,022,045
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>37,204,434,953</u>	
欠損金合計	<u>37,204,434,953</u>	
剰余金合計		<u>△ 36,852,412,908</u>
資本合計		<u>△ 2,823,839,303</u>
負債資本合計		<u><u>19,014,341,810</u></u>

注 記 （令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ57,009,000円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	16,675,840円
1年超	327,633,988円
計	344,309,828円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として38,193,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金26,946,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,509,717,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として495,222,000円を支出する予定であるため、賞与引当金971,794,000円を取り崩すこととする。

○ 令和4年度自動車運送事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	14,448,266,000		
(2)	運輸雑収	3,479,309,000	17,927,575,000	
2	営業費用			
(1)	車両保存費	2,090,871,000		
(2)	諸構築物保存費	182,472,000		
(3)	運転費	19,795,703,000		
(4)	運輸管理費	980,518,000		
(5)	研修所費	48,297,000		
(6)	一般管理費	634,827,000		
(7)	減価償却費	1,136,083,000	24,868,771,000	
	営業損失			6,941,196,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	69,000		
(2)	一般会計負担金	109,635,000		
(3)	一般会計補助金	6,076,023,000		
(4)	国庫補助金	1,405,000		
(5)	県補助金	14,348,000		
(6)	長期前受金戻入	34,592,000		
(7)	雑収益	40,864,000	6,276,936,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,331,000		
(2)	雑支出	378,087,000	388,418,000	5,888,518,000
	経常損失			1,052,678,000
	当年度純損失			1,052,678,000
	前年度繰越欠損金			34,288,987,953
	当年度未処理欠損金			35,341,665,953

○ 令和4年度自動車運送事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 自動車運送事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,889,197,042	
ロ 建 物	13,354,711,809		
減価償却累計額	<u>△ 9,076,717,270</u>	4,277,994,539	
ハ 構 築 物	4,628,360,425		
減価償却累計額	<u>△ 3,715,622,135</u>	912,738,290	
ニ 車 両	21,322,660,837		
減価償却累計額	<u>△ 18,461,938,454</u>	2,860,722,383	
ホ 機 械 装 置	3,674,628,003		
減価償却累計額	<u>△ 3,039,932,017</u>	634,695,986	
ヘ 工具器具及び備品	320,407,535		
減価償却累計額	<u>△ 262,805,864</u>	57,601,671	
ト リース資産	84,096,182		
減価償却累計額	<u>△ 45,068,186</u>	39,027,996	
チ 建設仮勘定		<u>32,635,030</u>	
有形固定資産合計			12,704,612,937

(2) 投 資

イ 投資有価証券		<u>337,500,000</u>	
投資合計			337,500,000

B 関 連

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	109,875,626		
減価償却累計額	<u>△ 53,927,793</u>	55,947,833	
有形固定資産合計			55,947,833

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 庁舎利用権		<u>62,600,856</u>	
無形固定資産合計			<u>62,600,856</u>
固定資産合計			13,160,661,626

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	115,577,184	
(2) 未 収 金	1,432,920,000	
(3) 貯 蔵 品	22,000,000	
(4) 短 期 貸 付 金	3,200,000,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,289,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>4,771,786,184</u>
資 産 合 計		<u><u>17,932,447,810</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,410,089,114</u>	
企 業 債 合 計		4,410,089,114
(2) リ ー ス 債 務		26,762,785
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>8,301,611,876</u>	
引 当 金 合 計		<u>8,301,611,876</u>
固 定 負 債 合 計		12,738,463,775

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,515,039,000</u>	
企 業 債 合 計		1,515,039,000
(2) リ ー ス 債 務		16,064,000
(3) 未 払 金		2,517,878,000
(4) 前 受 金		542,560,000
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>971,794,000</u>	
引 当 金 合 計		971,794,000
(6) 預 り 金		76,858,000
(7) そ の 他 流 動 負 債	<u>72,426,000</u>	
流 動 負 債 合 計		5,712,619,000

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	3,591,791,561	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,149,356,223</u>	
繰延収益合計		<u>442,435,338</u>
負債合計		<u>18,893,518,113</u>

資 本 の 部

6 資本金		34,028,573,605
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	161,496,200	
ロ その他の資本剰余金	<u>190,525,845</u>	
資本剰余金合計		352,022,045
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>35,341,665,953</u>	
欠損金合計	<u>35,341,665,953</u>	
剰余金合計		<u>△ 34,989,643,908</u>
資本合計		<u>△ 961,070,303</u>
負債資本合計		<u>17,932,447,810</u>

注 記 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	16,675,840円
1年超	344,309,828円
計	360,985,668円

III. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として441,510,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金375,694,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,343,126,000円を支給、期末手当等に係る法定福

利費として459,854,000円を支出する予定であるため、賞与引当金896,580,964円を取り崩すこととする。

令和5年度名古屋市高速度鉄道事業会計 予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高 速 度 鉄 道 事 業 収 益			88,263,567	
	1 営 業 収 益		79,740,258	
		1 運 輸 収 益	73,531,140	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運 輸 雑 収	6,209,118	土地物件貸付料、広告収入及び連絡運輸分担金等
	2 営 業 外 収 益		8,523,309	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,022	配当金等
		2 一 般 会 計 負 担 金	190,213	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	5,036,740	特例債元金償還補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、特別減収対策企業債利子補助金及び建設改良債利子補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	3,214,395	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 雑 収 益	71,939	不用品売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高 速 度 鉄 道 事 業 費			84,565,514	
	1 営 業 費 用		77,695,381	
		1 線 路 保 存 費	8,056,561	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電 路 保 存 費	3,421,559	電車線、変電設備等の維持補修費
		3 車 両 保 存 費	4,898,035	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	16,925,734	電車運転費
		5 運 輸 費	15,771,706	駅務、信号保安経費及び運営費負担金
		6 運 輸 管 理 費	1,693,548	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	200,919	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	2,771,305	
		9 減 価 償 却 費	23,956,014	
	2 営 業 外 費 用		6,860,133	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,506,718	利子及び手数料等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,291,915	
		3 雑 支 出	61,500	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			19,530,978	
	1 企 業 債		13,620,000	
		1 高 速 度 鉄 道 事 業 公 債	12,262,000	建設改良費にあてる起債
		2 高 速 度 鉄 道 事 業 特 例 債	1,358,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
	2 出 資 金		3,232,000	
		1 一般会計出資金	3,232,000	建設改良費出資金
	3 一般会計補助金		1,771,541	
		1 一般会計補助金	1,771,541	建設改良費補助金
	4 国 庫 補 助 金		633,000	
		1 国 庫 補 助 金	633,000	建設改良費補助金
	5 県 補 助 金		30,000	
		1 県 補 助 金	30,000	建設改良費補助金
	6 その他資本収入		244,437	
		1 その他資本収入	244,437	工事費収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			48,108,531	
	1 建 設 改 良 費		17,314,471	
		1 用 地 費	2,954	地上権取得費
		2 建 物 費	206,571	建物の改良費等
		3 構 築 費	8,098,475	停車場、高架の改良費等
		4 変 電 所 費	1,075,623	変電設備の改良費等
		5 電 線 路 費	4,170,086	電路設備の改良費等
		6 車 両 費	1,190,082	車両の改良費等
		7 機 械 器 具 費	2,328,744	事業用機械器具の購入費等
		8 リ ー ス 資 産 購 入 費	165,912	情報システム機器等のリース料
		9 受 託 工 事 費	76,024	
	2 企 業 債 償 還 金		30,784,060	
		1 企 業 債 償 還 金	30,784,060	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 令和5年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,291,722,000
減価償却費	23,956,014,000
固定資産除却費	220,313,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,301,929,000
長期前受金戻入	△ 3,214,395,000
受取利息及び配当金	△ 10,022,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,503,262,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 161,132,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,195,408,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 26,401,000
小計	26,665,882,000
受取利息及び配当金	10,022,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,503,262,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,172,642,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 15,250,658,000
国庫補助金による収入	633,000,000
県補助金による収入	30,000,000
他会計からの繰入金による収入	1,771,541,000
その他資本収入	227,319,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,588,798,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金の純増減額 (△は減少)	2,600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,531,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,784,060,000
他会計からの出資による収入	3,232,000,000
リース債務の返済による支出	△ 165,912,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,586,972,000

資金増加額（又は減少額）	△	3,128,000
資金期首残高		538,988,298
資金期末残高		535,860,298

○ 給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 人	一 般 職 人	給 料 千円	手 当 千円
本 年 度	1	(45) 2,918	10,680,628	11,725,303
前 年 度	1	(49) 2,918	10,680,960	11,520,874
比 較	—	(△4) —	△ 332	204,429

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円
本 年 度	400,339	1,666,236	1,966,282
前 年 度	408,719	1,672,435	1,798,342
比 較	△ 8,380	△ 6,199	167,940

区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管理職員特別勤務手当 千円
本 年 度	70,426	477,476	685
前 年 度	67,354	476,909	71
比 較	3,072	567	614

（（）内は、短時間勤務職員について外書きした。）

費	法 定 福 利 費	合 計
計		
千円	千円	千円
22,405,931	4,425,941	26,831,872
22,201,834	4,370,418	26,572,252
204,097	55,523	259,620

休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
千円	千円	千円	千円
542,798	222,468	4,868,629	60,612
545,997	231,970	4,756,181	59,892
△ 3,199	△ 9,502	112,448	720

休 職 給	労 災 補 償 費	退 職 給 付 費
千円	千円	千円
41,383	5,020	1,402,949
31,806	4,227	1,466,971
9,577	793	△ 64,022

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 千円	
給 料	△ 427	1 給与改定に伴う増減分	13,595
		2 昇給に伴う増加分	115,771
		3 その他の増減分	△ 129,793
手 当	204,549	1 制度改正に伴う増減分	137,498
		2 その他の増減分	67,051

説	明 千円	備	考
人事委員会の勧告に準ずる給与改定		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.12% 給与改定実施時期 令和4年4月1日	
平均昇給間差額×職員数		平均昇給率 1.1% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,832 人	
新陳代謝等による増減分		職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 2,852 人 66 人 2,918 人 前年度 2,864 人 54 人 2,918 人 増 減 △12 人 12 人 ー	
期末及び奨励手当		給与改定による増減分	
超過勤務手当等の増減分			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	企業職（一）	企業職（三）
令和4年10月1日現在	平均給料月額	320,256円	296,131円
	平均給与月額	436,069円	453,402円
	平均年齢	44歳1月	44歳3月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	324,688円	294,096円
	平均給与月額	442,604円	437,824円
	平均年齢	44歳2月	43歳7月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

イ 初任給

区	分	企業職（一） 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校 卒	151,800	151,800
大	学 卒	185,300	185,300

ウ 級別職員数

区	分	企業職（一）			企業職（三）		
		級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和4年10月1日現在		9級	1	0.1	5級	57	2.7
		8級	8	1.2	4級	704	33.8
		7級	44	6.5	3級	532	25.5
		6級	70	10.4	2級	587	28.2
		5級	64	9.5	1級	205	9.8
		4級	203	30.1	計	2,085	100
		3級	80	11.8			
		2級	172	25.5			
		1級	33	4.9			
		計	675	100			

区 分	企業職（一）			企業職（三）		
	級	職員数人	構成比%	級	職員数人	構成比%
令和3年10月1日現在	9級	1	0.2	5級	52	2.5
	8級	7	1.0	4級	693	32.9
	7級	42	6.2	3級	519	24.7
	6級	64	9.5	2級	612	29.1
	5級	76	11.2	1級	228	10.8
	4級	212	31.4	計	2,104	100
	3級	85	12.6			
	2級	161	23.8			
	1級	28	4.1			
	計	676	100			

（級別の基準となる職務）

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職（一）	本部長	部長	課長	総括係長	係長	主任	職員（高度）	職員（相当高度）	職員（定型的業務）

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 （令和4年10月1日現在）	2.3	0.3	3.1
支給対象職員の比率 （令和4年10月1日現在）	76.9	22.5	95.3
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

オ 期末手当・奨励手当

（（ ）内は、再任用職員に係るものである。）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	(有) 有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.3) 4.4	(有) 有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	(有) 有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.6078	33.27912	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

2 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	45,694	21,363	67,057	10,764	77,821
前 年 度	36,543	15,921	52,464	8,319	60,783
比 較	9,151	5,442	14,593	2,445	17,038

手当の内訳

区 分	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	期末及び奨励手当 千円	通 勤 手 当 千円
本 年 度	6,176	1,431	10,011	3,745
前 年 度	5,055	496	7,412	2,958
比 較	1,121	935	2,599	787

○ 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 千円	令 和 4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ・ 見 込 額	
		期 間	金 額 千円
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和3年第18号議決)	10,000,000	4	1,541,730
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (令和4年第17号議決)	18,000,000		—
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	21,000,000		—
桜通線可動式ホーム柵（4駅）の部品交換 (令和4年第112号議決)	250,000		—
東山線可動式ホーム柵（5駅）の部品交換	220,000		—
桜通線可動式ホーム柵（6駅）の部品交換	180,000		—
地 下 鉄 電 気 設 備 の 維 持 補 修	110,000		—

(期間の数字は年度を示す。)

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額 千円	一 般 会 計 補 助 金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
5～6	5,360,186	5,932	5,339	5,348,000	915
5～7	18,000,000	199,000	179,000	17,582,000	40,000
6～10	21,000,000	1,656,000	1,490,000	17,687,000	167,000
5～6	250,000	—	—	—	250,000
6～7	220,000	—	—	—	220,000
6～7	180,000	—	—	—	180,000
6	110,000	—	—	—	110,000

○ 令和5年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 高速度鉄道事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		22,459,030,429	
ロ 建 物	33,809,247,216		
減価償却累計額	<u>△ 22,891,987,437</u>	10,917,259,779	
ハ 線 路 設 備	1,082,748,542,769		
減価償却累計額	<u>△ 590,587,588,292</u>	492,160,954,477	
ニ 電 路 設 備	60,350,552,386		
減価償却累計額	<u>△ 38,312,756,190</u>	22,037,796,196	
ホ 車 両	102,360,860,444		
減価償却累計額	<u>△ 84,415,823,725</u>	17,945,036,719	
ヘ 機 械 装 置	59,665,943,785		
減価償却累計額	<u>△ 43,779,424,904</u>	15,886,518,881	
ト 工具器具及び備品	5,006,834,104		
減価償却累計額	<u>△ 4,122,150,918</u>	884,683,186	
チ リース資産	661,145,478		
減価償却累計額	<u>△ 184,322,744</u>	476,822,734	
リ 建設仮勘定		<u>9,344,245,990</u>	
有形固定資産合計			592,112,348,391

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		15,262,297,630	
ロ 地 役 権		23,018,070	
ハ 庁舎利用権		<u>8,759,325</u>	
無形固定資産合計			15,294,075,025

(3) 投 資

イ 投資有価証券		105,000,000	
ロ その他投資		<u>143,131,000</u>	
投資合計			248,131,000

(4) 他 会 計 出 資 金			
イ 他 会 計 出 資 金		<u>10,539,000,000</u>	
他会計出資金合計			10,539,000,000

B 関 連

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	439,502,501		
減価償却累計額	<u>△ 221,564,177</u>	<u>217,938,324</u>	
有形固定資産合計			217,938,324
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁 舎 利 用 権		<u>241,864,400</u>	
無形固定資産合計			<u>241,864,400</u>
固 定 資 産 合 計			618,653,357,140

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		535,860,298	
(2) 未 収 金		6,341,217,000	
(3) 貯 蔵 品		95,000,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>7,300,000</u>	
流動資産合計			<u>6,979,377,298</u>
資 産 合 計			<u><u>625,632,734,438</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	291,286,323,673		
ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>27,000,000,000</u>		
企 業 債 合 計		318,286,323,673	
(2) リ ー ス 債 務		365,537,874	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>24,408,972,685</u>		
引 当 金 合 計		<u>24,408,972,685</u>	
固 定 負 債 合 計			343,060,834,232

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		11,700,000,000	
---------------	--	----------------	--

(2) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>39,294,704,000</u>	
企 業 債 合 計		39,294,704,000
(3) リ ー ス 債 務		132,645,000
(4) 未 払 金		13,164,968,000
(5) 前 受 金		3,413,723,000
(6) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,939,530,000</u>	
引 当 金 合 計		1,939,530,000
(7) 預 り 金		3,324,057,000
(8) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,259,045,000</u>	
流 動 負 債 合 計		74,228,672,000
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	192,177,790,617	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 88,064,834,082</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>104,112,956,535</u>
負 債 合 計		<u><u>521,402,462,767</u></u>
資 本 の 部		
6 資 本 金		306,450,931,263
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,865,611,031	
ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		4,994,157,248
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>207,214,816,840</u>	
欠 損 金 合 計	<u>207,214,816,840</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 202,220,659,592</u>
資 本 合 計		<u>104,230,271,671</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>625,632,734,438</u></u>

注 記 （令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3)リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ437,910,000円である。

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は30,199,471,300円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	130,191,089円
1年超	540,649,651円
計	670,840,740円

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として119,991,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金99,810,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,860,803,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として954,892,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,920,559,000円を取り崩すこととする。

○ 令和4年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	65,004,916,000		
(2)	運輸雑収	5,715,645,000	70,720,561,000	
2	営業費用			
(1)	線路保存費	7,592,696,000		
(2)	電路保存費	3,490,023,000		
(3)	車両保存費	4,923,218,000		
(4)	運転費	13,632,592,000		
(5)	運輸費	14,515,395,000		
(6)	運輸管理費	1,620,081,000		
(7)	研修所費	192,988,000		
(8)	一般管理費	2,535,866,000		
(9)	減価償却費	23,843,517,000	72,346,376,000	
	営業損失			1,625,815,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10,022,000		
(2)	一般会計負担金	196,463,000		
(3)	一般会計補助金	4,481,420,000		
(4)	長期前受金戻入	3,357,596,000		
(5)	雑収益	96,163,000	8,141,664,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,686,414,000		
(2)	雑支出	422,143,000	4,108,557,000	4,033,107,000
	経常利益			2,407,292,000
	当年度純利益			2,407,292,000
	前年度繰越欠損金			211,913,830,840
	当年度未処理欠損金			209,506,538,840

○ 令和4年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

A 高速度鉄道事業

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		22,459,030,429	
ロ 建 物	33,044,591,506		
減価償却累計額	<u>△ 22,397,354,560</u>	10,647,236,946	
ハ 線 路 設 備	1,077,493,974,660		
減価償却累計額	<u>△ 574,602,657,242</u>	502,891,317,418	
ニ 電 路 設 備	59,254,583,656		
減価償却累計額	<u>△ 37,431,662,211</u>	21,822,921,445	
ホ 車 両	101,925,269,950		
減価償却累計額	<u>△ 82,339,137,974</u>	19,586,131,976	
ヘ 機 械 装 置	57,694,589,804		
減価償却累計額	<u>△ 41,859,287,003</u>	15,835,302,801	
ト 工具器具及び備品	4,970,502,393		
減価償却累計額	<u>△ 3,910,285,800</u>	1,060,216,593	
チ リース資産	477,919,878		
減価償却累計額	<u>△ 271,612,144</u>	206,307,734	
リ 建設仮勘定		<u>5,083,365,049</u>	
有形固定資産合計			599,591,830,391

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		15,839,053,012	
ロ 地 役 権		24,240,903	
ハ 庁舎利用権		<u>9,328,110</u>	
無形固定資産合計			15,872,622,025

(3) 投 資

イ 投資有価証券		105,000,000	
ロ その他投資		<u>143,131,000</u>	
投資合計			248,131,000

(4) 他 会 計 出 資 金			
イ 他 会 計 出 資 金		10,539,000,000	
他会計出資金合計			10,539,000,000
B 関 連			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	439,502,501		
減価償却累計額	△ 215,711,177	223,791,324	
有形固定資産合計			223,791,324
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁 舎 利 用 権		250,403,400	
無形固定資産合計			250,403,400
固 定 資 産 合 計			626,725,778,140
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		538,988,298	
(2) 未 収 金		6,180,085,000	
(3) 貯 蔵 品		95,000,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産		7,300,000	
流動資産合計			6,821,373,298
資 産 合 計			633,547,151,438
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	316,050,027,673		
ロ そ の 他 の 企 業 債	27,000,000,000		
企 業 債 合 計		343,050,027,673	
(2) リ ー ス 債 務		133,577,874	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	23,126,014,685		
引 当 金 合 計		23,126,014,685	
固 定 負 債 合 計			366,309,620,232
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		9,100,000,000	

(2) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,784,060,000</u>	
企 業 債 合 計		30,784,060,000
(3) リ ー ス 債 務		92,607,000
(4) 未 払 金		13,875,924,000
(5) 前 受 金		3,413,723,000
(6) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>1,920,559,000</u>	
引 当 金 合 計		1,920,559,000
(7) 預 り 金		3,324,717,000
(8) そ の 他 流 動 負 債	<u>1,284,786,000</u>	
流 動 負 債 合 計		63,796,376,000
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	189,848,919,174	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 85,114,313,639</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>104,734,605,535</u>
負 債 合 計		<u><u>534,840,601,767</u></u>
資 本 の 部		
6 資 本 金		303,218,931,263
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,865,611,031	
ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		4,994,157,248
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>209,506,538,840</u>	
欠 損 金 合 計	<u>209,506,538,840</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 204,512,381,592</u>
資 本 合 計		<u>98,706,549,671</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>633,547,151,438</u></u>

注 記 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

線路設備	3～60年
電路設備	5～40年
車両	13年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は33,958,678,692円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	131,740,996円
1年超	670,840,740円
計	802,581,736円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1,375,242,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金1,217,896,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,662,583,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として896,534,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,794,938,293円を取り崩すこととする。